



Column

2001年度日本協同組合学会大会

千葉 修

日本協同組合学会の第21回大会が、10月6～7日、京都市の池坊学園短期大学で約120名が参加して開催された。

1日目のシンポジウムでは、「協同組合における事業システムの基本問題と革新方策—単協と連合組織等の事業ネットワーク化を探る—」を共通論題として、4本の基調報告がなされた。

山西敦氏（鳥取西部農協）の「農協における事業システムの基本問題と革新方策」は、県内3農協という合併構想を実現した鳥取県において、大型農協（1994年合併、管内14市町村、組合員数＝正1万9千人・准8千人）が取り組む経済事業の改革を紹介した。

事業改革のポイントは、職員の活性化による組合員とのふれあいの強化に置かれている。「職員が変われるようにしていく」ことこそが改革の目玉であり、県経済連（1998年、全農へ合併）からの役職員受入れにより人材を確保するほか、労使関係の安定化に留意している。

また、営農事業強化のため広域営農センターを設置して渉外活動を推進する、などの改革を進めて合併メリットの実現、収支構造の改善に努めている。今後の課題としては、赤字部門（Aコープ、ガソリン・スタンド）の整理（別会社化）、輸入競争下でのネギの生産強化対策等があることが述べられた。

この他に、白石正彦氏（東京農業大学）が総論的に共通テーマの論点を開示し、さらに菊地靖氏（いわて生協）が生協、由里宗之氏（中京大学）が信用金庫について報告した。その中では特に、生協職員の「仕事改革」や、信金の店舗網の密度に見られる組合員・地域社会への密着といった「人」に関わる問題の重要性が指摘された。

また、農協と全農県本部の新たな関係（経済連統合の効果）、生協とブロック連合会の機能分担（仕入れ・物流・商品開発、情報シ

ステム、店舗対策等）、信金への全国信金協会・信金中央金庫の支援機能も検討された。

座長の小松泰信氏（岡山大学）による総括では、経済のグローバル化＝国際競争激化の下でのローカルなもの（地域密着）を再評価すること、協同組合におけるイノベーションは組合員の参画といった地味で目に見えないものであること、単位組合と連合組織の関係は支店・本店の関係であってはならないこと、などが指摘された。

2日目は、4会場で計20本の多彩な個別論題報告が行われた。農林水産業関係では、集落農業法人、コメの集出荷施設、定年帰農、高齢者福祉、農協組織再編、産消提携、有機認証、漁協流通、養殖漁場、産業組合等が取り上げられた。

この他、小シンポジウムが「現代の若者と協同」、「欧州協同組合の事業システムの革新」の2テーマで開催された。以上の概要は、季刊『協同組合研究』の2002年3月号に掲載される予定である。

なお、総会では現在約660名の会員数の拡大、とりわけ若手の加入を推進すること、また実務者の大会参加のインセンティブを刺激するような大会運営の工夫、といった問題提起があった。

当学会のこれまでの歩みは、『日本協同組合学会20年史』（2000年）にまとめられている。

1981年に学会が設立される前年、ICA（国際協同組合同盟）大会は、「21世紀に協同組合は生き残れるか」と、深刻な危機感を表明していた。欧州の生協・農協の変質・衰退に代表される協同組合運動の動揺は、理念・思想の根本的見直しから、ICA協同組合原則の改定（1995年）を導いた。

この間の国際的論議の中で、日本の農協は事業の総合性と農村住民の組織率の高さにおいて、また日本の生協は共同購入班に見られる組合員組織の活力において、運動の「模範」として高い評価を受けたこともある。しかし、その農協も生協も、現時点では組織・事業・経営の各面において苦境に立たされている。

余談だが、1981年4月当学会の創立総会の日、会場の日本大学から1kmと離れていない後楽園球場（当時）におけるプロ野球開幕戦で華々しくデビューした選手が、歳月を経て今秋人気球団の監督に就任した。伝統や過去の栄光が輝かしい組織では、それだけ後継世代は苦勞することにもなる。学界グラウンドのロートル球拾いは余計な思案をする。